



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社  
コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

TEL 089-979-7010

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,471	4.3	1,096	9.2	1,386	△3.8	834	2.2
26年3月期第1四半期	15,786	△3.8	1,004	△23.3	1,440	△17.7	817	△33.2

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 742百万円 (△59.1%) 26年3月期第1四半期 1,817百万円 (16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	22.26	22.22
26年3月期第1四半期	21.80	21.77

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	113,813	94,203	82.6	2,508.50
26年3月期	117,498	92,177	78.3	2,454.98

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 94,042百万円 26年3月期 92,035百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	34.00	55.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	13.6	4,400	20.3	4,900	11.5	3,100	14.3	82.69
通期	90,000	5.2	9,200	2.6	10,300	0.0	6,500	3.4	173.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	41,763,704 株	26年3月期	41,763,704 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,274,260 株	26年3月期	4,274,196 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	37,489,486 株	26年3月期1Q	37,486,714 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の経済状況は、米国の景気が緩やかに回復し、日本国内でも消費税率上げの影響も軽微で、景気回復の兆しが見えました。しかし、ウクライナ情勢や中東での紛争激化が懸念されるなど、経済やエネルギー情勢は、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に対して、省エネルギーと環境負荷低減でお役に立つ」ことを経営理念として、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「インフラトータルソリューション」を提供する活動を続けております。

国内では、積極的に主力の高効率ガス炊きボイラーのMI(多缶設置)システムや未利用熱の有効活用、排熱回収関連機器などの提案を行ってまいりました。

海外では、省エネルギー及び環境負荷低減を基本としたソリューション提案営業を継続し、さらにメンテナンスサービスの充実を図るため、拠点網の展開に努めました。また、台湾においては、生産能力拡大のため、新工場の建設に着工しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では設備投資が引続き堅調に推移し、海外でも韓国や台湾では順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は164億7千1百万円と前年同四半期(157億8千6百万円)と比べ4.3%増となりました。

利益面につきましては、年金費用の増加や拠点網整備などにより経費が増加しましたが、増収効果により営業利益は増加し、10億9千6百万円と前年同四半期(10億4百万円)と比べ9.2%増となりました。一方、当四半期は為替差益から為替差損に転じたため、経常利益は13億8千6百万円と前年同四半期(14億4千万円)と比べ3.8%減となりました。また、当四半期より法人税率等が引下げられたことにより、四半期純利益は8億3千4百万円と前年同四半期(8億1千7百万円)と比べ2.2%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、食品機械及びメディカル機器は、学校や病院などへの販売が消費税率上げによる駆け込み需要の反動で低調に推移しましたが、小型貫流ボイラー及び関連機器や船用ボイラーは、設備投資意欲の改善などにより引続き好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は76億8千2百万円と前年同四半期(75億1千1百万円)と比べ2.3%増となりました。

## ②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は61億5百万円と前年同四半期(59億8千4百万円)と比べ2.0%増となりました。

## ③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、大雪による影響からカナダや米国では低調な売上となりましたが、韓国や台湾では大手企業を中心に積極的なソリューション提案営業を行い売上を伸ばすことが出来ました。この結果、当事業の売上高は18億9千万円と前年同四半期(16億8千3百万円)と比べ12.3%増となりました。

## ④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、中国でのメンテナンス網の積極的な拡大や韓国などでの大手ユーザーに対する保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は7億9千3百万円と前年同四半期(6億7百万円)と比べ30.7%増となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ36億8千4百万円減少し、1,138億1千3百万円となりました。これは、主に商品及び製品等のたな卸資産の増加並びに受取手形及び売掛金や有価証券の減少に加え、会計方針の変更に伴う退職給付に係る資産の増加によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ57億1千万円減少し、196億1千万円となりました。これは、主に未払法人税等及び賞与引当金などの減少に加え、会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少及び繰延税金負債の増加によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ20億2千5百万円増加し、942億3百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少に加え、会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は82.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少するとともに、退職給付に係る資産が1,798百万円増加し、利益剰余金が2,538百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,738	17,336
受取手形及び売掛金	23,993	19,669
リース投資資産	2,150	2,092
有価証券	13,374	8,873
商品及び製品	4,286	5,806
仕掛品	2,134	2,530
原材料及び貯蔵品	4,791	5,043
繰延税金資産	2,318	2,320
その他	658	857
貸倒引当金	△56	△45
流動資産合計	70,391	64,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,896	18,831
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	2,519
土地	11,392	11,371
建設仮勘定	820	1,373
その他(純額)	1,501	1,450
有形固定資産合計	35,126	35,546
無形固定資産	569	596
投資その他の資産		
投資有価証券	9,823	10,092
退職給付に係る資産	-	1,889
その他	1,621	1,223
貸倒引当金	△33	△21
投資その他の資産合計	11,411	13,184
固定資産合計	47,107	49,326
資産合計	117,498	113,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,784	2,605
関係会社短期借入金	20	30
未払法人税等	2,569	628
前受金	6,527	7,570
製品保証引当金	659	643
賞与引当金	4,043	989
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,880	5,265
流動負債合計	22,503	17,750
固定負債		
繰延税金負債	2	1,150
役員退職慰労引当金	70	72
退職給付に係る負債	2,361	259
その他	382	376
固定負債合計	2,817	1,859
負債合計	25,321	19,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	78,552	80,651
自己株式	△7,053	△7,053
株主資本合計	91,132	93,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	1,035
為替換算調整勘定	1,405	1,017
退職給付に係る調整累計額	△1,362	△1,241
その他の包括利益累計額合計	903	811
新株予約権	122	142
少数株主持分	18	18
純資産合計	92,177	94,203
負債純資産合計	117,498	113,813

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,786	16,471
売上原価	8,723	9,195
売上総利益	7,062	7,276
販売費及び一般管理費	6,057	6,179
営業利益	1,004	1,096
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	78	76
受取賃貸料	94	96
為替差益	137	-
その他	94	139
営業外収益合計	441	352
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	59
その他	5	3
営業外費用合計	5	63
経常利益	1,440	1,386
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	7	7
税金等調整前四半期純利益	1,433	1,380
法人税等	616	545
少数株主損益調整前四半期純利益	817	835
少数株主利益	0	0
四半期純利益	817	834

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	174
為替換算調整勘定	779	△388
退職給付に係る調整額	-	121
その他の包括利益合計	1,000	△92
四半期包括利益	1,817	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,816	742
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,511	5,984	1,683	607	15,786	—	15,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	421	24	45	—	491	△491	—
計	7,933	6,008	1,728	607	16,277	△491	15,786
セグメント利益又は損失(△)	△317	1,354	△45	4	995	9	1,004

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの  
あります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,682	6,105	1,890	793	16,471	—	16,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	16	63	—	566	△566	—
計	8,168	6,122	1,954	793	17,038	△566	16,471
セグメント利益又は損失(△)	△317	1,349	△19	30	1,042	54	1,096

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの  
あります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「ボイラー等販売事業」「水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」「メンテナンス事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」に変更しております。

これは、当社グループは近年、主力の貫流ボイラー単体での販売のみならず、貫流ボイラーとボイラ技術を基盤とする水処理装置、食品機械、医療用滅菌器、排ガスボイラーなどの機器を組み合わせた、工場の「インフラトータルソリューション」をグローバルに提供していく会社への転換を図っていること、また、加速化させている海外事業にもフォーカスする必要があることから、従来のセグメント区分が社内の業績管理等にそぐわなくなったことに伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載していません。